

機関番号：32616

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20560583

研究課題名 (和文) 日本とスウェーデンの高齢過疎地域におけるコンパクトで持続可能な福祉住環境再編整備

研究課題名 (英文) Reorganisation and restructuring for compact and sustainable of welfare and living environment in the depopulate, ageing area in Japan and Sweden

研究代表者

田中 千歳 (TANAKA CHITOSE)

国土館大学・理工学部・教授

研究者番号：30346332

研究成果の概要 (和文)：我が国の少子高齢化・人口減少化の動向に立ち向かい、少子高齢過疎地域がコンパクトで持続可能な福祉住環境再編整備には、過疎地域のメリットとも言える、小規模な町ならではの住民参画のボトムアップシステムの構築と地域特性を活かすとともに、スウェーデンのようなハード面の量と質の保証、並びに両者を活用できるキーパーソンの質の向上等、ソフト面の仕組みとその確立にも重点を置き推進することで、福祉住環境を総合的に支援することが期待できる。

研究成果の概要 (英文)：This research examines the restructuring of compact public housing in under populated areas with low birth rates and an ageing population, and aims to create sustainable living spaces through renovation and reorganisation of these housings. By using countries such as Sweden as an example, even though there are major differences in the social backgrounds and national characteristics of the two countries, it is expected that comprehensive support can be provided to improve the public housing spaces in Japan through the following two methods: (1) assuring the quality and quantity by following Sweden's 'hard approach' and (2) emphasising the establishment and promoting the mechanism of the 'soft approach', such as training of key personnel who thoroughly understand and implement both 'hard' and 'soft' approaches. Moreover, it can be considered that a bottom-up system, which allows residents' involvement in planning and policy-making related to residential spaces, will be beneficial to under-populated areas.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画 建築計画

キーワード：都市・地域計画、ユニバーサルデザイン、スウェーデン、高齢過疎地域、コンパクト、持続可能、福祉住環境、再編整備

1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国では、現在、1981年(昭和56年)の国際障害者年を契機としたノーマライゼーションの理念の普及により、高齢者や障害者の福祉の方向性が、施設から在宅や地域へとシフトしつつある。

まちづくりや環境整備に関しても、国内では秋山哲男(東京都市大学)らの一連の交通バリアフリー基本構想に関する研究成果や、高齢過疎化の秋田県鷹巣町を事例とした福祉のまちづくり研究(故外山義：京都大学)があり、雪国や地域独特の特性も多く見られる。

(2) しかしながら、地域における福祉住環境整備が進められている一方で、従来の行政によるトップダウン・縦割り支援による画一的な住環境に関するサービス提供では、地域の福祉ニーズに対応していないという福祉住環境の「質」の問題が浮き彫りになりつつある。加えて高齢過疎地域では、福祉住生活環境構築の担い手である医療・保健・福祉・建築等の専門家が充足しておらず、そのため地域における在宅福祉の整備状況は未だ手薄であり、さまざまな住生活上の問題を呈している。

したがって、とりわけ高齢過疎地域では、福祉住環境の「質」「量」とも再編整備が強く求められている。

(3) 他方、2000年以降の世界の都市空間の動向は、少子高齢化や財政危機等への対応に、社会的にも環境的にも持続可能でコミュニティと活気、安らぎのある地域づくりの具体的な実現に向けて、欧米を中心に「コンパクトシティ」が展開されつつある。国内では、松永安光(鹿児島大学工学部)らによるコンパクトシティとアーバンビレッジとの関連についての報告や、青森・福井・金沢等行政によるマスタープランが散見される。福祉先進国のスウェーデンでも、マルメ市がコンパクトシティに注目し展開され、現在、各々の高齢過疎地域においても、展開しつつある状況である。

(4) これらを踏まえて、本研究のように、高齢過疎の農山村における住環境問題を直視した上で、地域住民のまちづくりへの学習と成長のプロセスに関与し、高福祉先進事例を通じた学際的で多様な側面から、まちの発展に深く関わっている実践的研究は極めて少ない。その意味で、本研究は、今後深刻な問題を抱えると予測される我が国の高齢過

疎地域のまちづくりの再構築を図るための有用な知見を与えうるものとする。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、我が国の少子高齢化・人口減少化の動向に立ち向かい、少子高齢過疎地域における住環境構造を持続可能なものに再編・再生するためのコンパクトな福祉住環境システムのあり方について検討するものである。

(2) 具体的には高齢者や障害者も、住み慣れた地域の中で生活が継続できるように、スウェーデンの高齢過疎地域の成功事例を通して、建築計画学的なハード面と、地域住民と産・官等との連携や成立過程、仕組み等のソフト面のあり方を検討し、我が国の高齢過疎地域に根づくコンパクトな福祉住環境構築の再編整備のあり方を検討することが目的である。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、これまでの初動のおよび準備の段階を経て、平成20年度から22年度の3年間の研究を計画している。

初年度は、コンパクトシティを中心とした福祉住環境に関する書誌学的知見の修得と、実際のコンパクトシティの建築計画学的なハード面の把握およびその特徴の把握を行う。

中間年度は、住生活環境に関する成立過程とそれに関するソフト面の仕組みの把握を行う。

最終年度は、分析と調査対象者へのフォローアップ調査、および総合的な検討としての研究のまとめを行なう。

(2) 調査対象地域は、スウェーデン王国 Alvesta Kommun(以下、Alvesta)である。スウェーデン南部のスモーランド地方に位置し、中世を感じるまちなみもあり豊かな森林や湖沼に囲まれている。人口は2007年現在で18,776人(女性9,217人、男性9,559人)、高齢化率は19.4%、出生率は1.6人で年々減少傾向にある。土地面積は977.76km²、人口密度は19.2人である。現在のAlvestaの基幹産業は、農業と林業である。以前は、企業誘致もあり活性化していたが、現在は他市に移行する企業も少なくなく、以前のような活気は感じられない。(図-1、図-2)



図 1. Alvesta の位置



図 2. Alvesta 駅前

(3) 我が国の調査対象地域は、熊本県球磨郡相良村である。

熊本県の総面積は 740,313ha、可住地面積は総面積の 37.07%で、274,503ha となっており、九州の中央に位置している (図 3)。

調査地域の相良村の総面積は 94.54km²、可住地面積は総面積の 22.9%で、21.7km² となっており、熊本県の南部に位置している (図 4)。

盆地で夏は蒸し暑く、冬は寒さの厳しい地域である。

相良村の主産業は、主に農業・林業・漁業を中心とした第 1 次産業である。これらは、村の特産品として出荷され、また鮎や山女・お茶・こんにゃく・くり・さつまいも・いちご・メロン等の農作物が豊富にある自然豊かな村である。

相良村の人口推移は、昭和 60 年では 6,024 人であったが、平成 7 年では 5,756 人と減少し、平成 17 年には 5,398 人となっている。このように、ここ最近 20 年間で全人口の約 1 割が減少し、今後も徐々にではあるが、さらに減少すると予測される。人口の減少化に対して、相良村の現在の高齢化率は 28.8%と年々高くなってきており、少子化・過疎化も相まって、今後ますます高齢化率は高くなっていくものと推測される。同時に、この高齢化率は、相良村の主産業である農業にも労働力や後継者不足等の問題、あるいは若者が都市部へ移住する等、大きな影響を与えており、高齢過疎地域における住生活上の問題が山積している。



図 3. 熊本県の位置

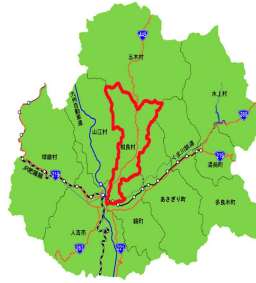


図 4. 相良村の位置

4. 研究手法

(1) 1997 年から 2006 年の 10 年間に報告された成果から、「高齢者」・「まちづくり」・「システム」・「高齢過疎地域」・「コミュニティ」をキーワードとした書誌学的な概観調査を行った結果、既存の成果報告数 (審査付) は全部で 68 編あった。その内訳は、日本福祉のまちづくり学会誌が 20 編、日本建築学会誌が 48 編である。このように、高齢過疎地域の福祉住環境情報の書誌学的検討については、この 10 年の成果報告からコミュニティシステムに関する文献に直接関係するものは概して多いとは言いがたい。しかしながら、地方のまちづくりに関する文献が散見され、徐々にではあるが、まちづくりが積極的に行われてきていることがわかった。

(2) 相良村の地域住環境システムは、マンパワー不足や福祉サービスおよび連携体制の不十分等によって、利用者の理解と周知が難しい。しかしながら、地域住民からは、村営住宅が相良村のまちづくりの一端を担っており、相良村に定住してくれることをうれしく思う住民もいた。また、実際に村営住宅内では人口が増加傾向にあり、徐々にではあるが成果が出始めているという報告を受けた。このように、居住者のほとんどが 2 世帯で構成され、高齢者の居住が少なく、村営住宅内では相良村全体に見る少子・高齢過疎化とは異なる傾向が窺えた。

(3) Alvesta の居住環境事例を通して、地域住民の住環境に関する関心は非常に高く、それらが強い基盤となって福祉住環境構築の施策や建築計画に反映されるシステムが確立していることを明らかにし、我が国における高齢・過疎地域に根ざした地域福祉住環境再編整備のあり方に資する重要な知見を得た。

(4) スウェーデンでは、居住者がどこでどのように住むかと言う主体的な生き方や自己決定が、住生活の中であらゆる基盤になっているため、住宅提供側は居住者の意思を尊重し支援する仕組みが基本となっている。仕組みは、建築専門職以外に、福祉や保健等、多職種の専門家が、随時フレキシブルなチームとなって、居住者が能動的に住生活を楽しむように支援していた。

(5) 高齢過疎地域である Alvesta のような場合は、各種専門家のマンパワーが充足していないため、現在は近隣の Kommun から必要に応じて専門家が加わる仕組みになっていた。

具体的には、Kommun と公社が連携し、まずアイデアや企画を公社が行なう。次に、それを設計して形にするのが建築デザイン事務所、事務所は公社と連携して進めていく。竣工後もアフターケアを行ない、必要に応じて医療や保健等の各種専門家（近隣の Kommun 所属）も加わる仕組みになっている。

平面計画時では、特に高齢者や障害者の心身機能の専門家が参画し建築デザイナーや住宅供給公社職員、実際の建設現場に従事する建築土木者等と実際のスケールで高齢者や障害者の身体機能の特性や日常生活動作について、教示しあい間取りスペースの決定に重点的に配慮を置いていることがわかった。これは、高社会福祉の下、住民が安全で安心して生活が継続できるように、Kommun や公的機関として住宅供給公社がその中心的役割を担っていた。

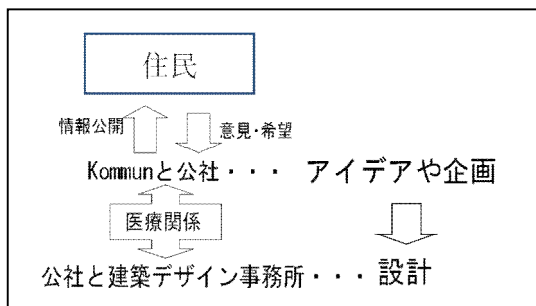


図 5. 居住環境計画に見る役割と内容

(6) Alvesta では、地域生活継続のため、新築計画のみならず、既存地域資源を活かした居住環境改善計画も合わせた両者を推進する居住環境システムは、高齢過疎の地方都市にとって重要な視点である。Alvesta では、これら既存資源を利活用するための機関があり、専任のスタッフが資源の回収と補修、点検、保管、提供等を行ない、住生活に関わる居住環境改善に大きな役割を果たしてい

た。

(7) Alvesta における居住空間構成では、住宅や施設ではスロープやエレベーターの設置等、どのような身体状況でも容易にアクセスできる構成であった。また、屋外での人の居合わせを、建築や広場、駐車場、ベンチやその他工作物などの環境構成要素が共存して支援し、まち全体に展開されており、安全で安心なコミュニティ構築の一役を担っていた。

(8) 高齢者や障害者が、できるだけ住み慣れた地域の中で生活が継続できる居住環境構築には、ハード面の整備も重要であるが、同時にソフト面の整備も欠くことができない要件である。

スウェーデンでの本研究対象事例の集合住宅では、公社が単なる住居を入居希望者に提供するのではなく、両者が面談を持って相互認識を十分に確認した上で入居者を決定（採択）していた。これは、居住の際、経済面での重要要件に加えて「なぜ、ここに住みたいのか」という入居理由についての意思確認とともに、地域住民との共通認識を確認するものでもある。

入居者決定の重要要素として、Alvesta という町を今後も今まで以上に愛着を持って、地域住民とともに育む姿勢であることが、入居できる最重要要素の一つであり、今後も持続可能な福祉住環境構築を視野に入れた重要な要素であることがわかった。

(9) スウェーデンの場合は地方分権が確立しているため、子どもの福祉住環境についても地域によって異なる。しかしながら、地方都市 Alvesta や首都 Stockholm に代表されるように、農村部も都市部も量的な保育環境が満たされている現在、子どもの個人の尊重や自己決定に重きを置き、ハード面よりも保育士の質の向上等、ソフト面を重要視していた。

(10) スウェーデンの地方都市 Alvesta のまちづくりを通して、我が国における高齢過疎地域は、今後、地域特性や小規模な町ならではのメリットをまちづくりのシステムに再編再構築することが重要である。また、誰もが住み続けられる住環境システムには、多岐に渡る学際的な分野の連携と共働、実際的な実践には多次元の視点も必要である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者および連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

田中千歳、スウェーデンの地方都市におけるまちづくりと地域福祉住環境システムに関する実践的研究、国土館大学理工学部紀要、査読有、第4号、平成23年(2011年)3月、pp.24-32

[学会発表] (計4件)

田中千歳、スウェーデンの地方都市におけるまちづくりと居合わせに関する事例考察—高齢過疎地域における地域福祉住環境システムに関する研究(その6)—、日本建築学会大会学術講演、2010年9月9日、富山大学

田中千歳、饒村有理、スウェーデンの地方都市におけるまちづくりと高齢者の生活行動—高齢過疎地域における地域福祉住環境システムに関する研究(その4)—、日本建築学会大会学術講演、2009年8月27日、東北学院大学

饒村有理、田中千歳、スウェーデンのまちづくりを事例とした地域住環境整備に関する研究—高齢過疎地域における地域福祉住環境システムに関する研究(その5)—、日本建築学会大会学術講演、2009年8月27日、東北学院大学

田中千歳、スウェーデンの地方都市における居住環境改善に関する特徴—高齢過疎地域における地域福祉住環境システムに関する研究(その3)—、日本建築学会大会学術講演、2008年9月18日、広島大学

[図書] (計1件)

田中千歳、医学書院、日常生活活動学・生活環境学(標準理学療法学専門分野)、2009、pp.295-310

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 千歳 (TANAKA CHITOSE)

国土館大学・理工学部・教授

研究者番号：30346332

(2)研究分担者

寺内 義典 (TERAUCHI YOSHINORI)

国土館大学・理工学部・准教授

研究者番号：00338295

(H21→H22：連携研究者)

国広 ジョージ (KUNIHIRO GEORGE)

国土館大学・理工学部・教授

研究者番号：00306911

(H21→H22：連携研究者)

佐藤 春彦 (SATO HARUHIKO)

北里大学・医療衛生学部・講師

研究者番号：30274062

(H21→H22：連携研究者)

(3)連携研究者

大橋 美幸 (OHASHI MIYUKI)

函館大学・商学部・准教授

研究者番号：10337199